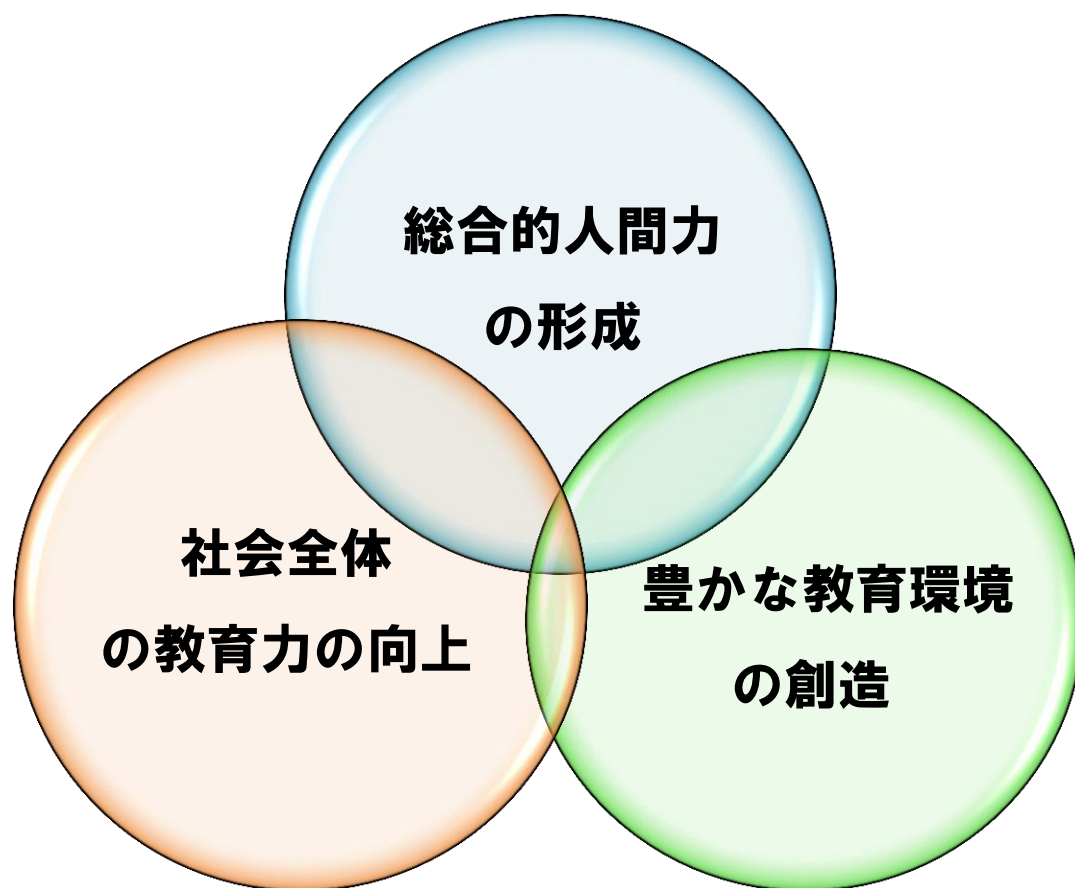


平成 29 年度
(2017 年度)

重点項目 (施策)



吹田市教育委員会

平成 29 年度 重点項目（施策）

吹田市教育委員会は、本市の教育振興基本計画である「わが都市^{まち}すいたの教育ビジョン」を平成 22 年度（2010 年度）から平成 31 年度（2019 年度）までの 10 年間を計画期間とし、計画期間全体を通じめざす教育理念と基本目標を掲げるとともに、実現させるために取り組む教育施策の方向性を基本計画に示しています。社会情勢の変化や新たなニーズに対応するため、これまでの取組の状況や課題などを踏まえ、平成 26 年度（2014 年度）に中間見直しを行いました。

この教育ビジョンの実現に向け、平成 29 年度は次の 15 の項目（施策）について重点的に取り組めます。

1. 小学校との円滑な接続を重視した教育内容の充実（児童部）
2. 認定こども園化の推進（児童部）
3. 小中一貫教育の推進（学校教育部）
4. 確かな学力の育成（学校教育部）
5. 今日的課題に対応した教育の推進（学校教育部）
6. 生徒指導の充実（学校教育部）
7. 特別支援教育の充実（学校教育部）
8. 生涯学習プログラムの充実（地域教育部）
9. 青少年の仲間づくり・居場所づくりの推進（地域教育部）
10. 青少年相談の充実（地域教育部）
11. 学校・園施設の整備（行政経営部）
12. 安心・安全の確保（学校教育部）
13. 学校・園運営体制の確立（学校教育部）
14. 教育資料の提供と教職員研修の充実（学校教育部）
15. 生涯学習施設の整備・充実（地域教育部）

この平成 29 年度の「重点項目（施策）」は平成 29 年度終了後に、教育委員会自らが取組の検証を行い、その成果と課題について、「平成 29 年度 教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検・評価報告書」において市民へ説明するとともに、教育行政の情報提供を積極的に行ってまいります。



平成29年度(2017年度) 重点項目

1 小学校との円滑な接続を重視した教育内容の充実

園児の発達や学びの連続性を確保する観点から、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を設定し、小学校教育への円滑な接続に向けた教育及び、保育内容の工夫をしていきます。また、新幼稚園教育要領の実施を平成30年度に控え、その趣旨を理解し、各園で幼児の生活全体を捉えた指導計画の作成を進めていきます。

重点項目につながる教育ビジョンの目標・方向・施策

基本目標	1	総合的人間力の形成
基本方向	1	幼児教育を充実し総合的人間力の基礎を培います
施策	2	小学校との円滑な接続を重視した教育内容の充実

重点項目を構成する事業の概要

【事業名】	保育所・幼稚園・小学校の連携事業		【担当課】	保育幼稚園室
保育園児や小学生といった年齢や生活経験の異なる子どもたちの遊びや行事の交流を積極的に行い、人とかかわる力を育みます。また、幼稚園教諭、保育士、小学校教諭との合同研修の実施、互いの保育・教育の参観や体験を行い、幼児教育の充実と円滑な接続に取り組めます。	指標		H31目標値	
	交流の回数		8回/年	
	考え方		当初予算額	
	ねらいをもち、計画に基づいた交流を実施する。		0 千円	
【事業名】	研究幼稚園事業		【担当課】	保育幼稚園室
幼児の実態を捉え、各園で特色のある教育課程を展開するとともに、今日的課題について研究を推進し、教員の資質や専門性を高め、幼児教育の充実に努めるとともに、成果を発信することで、公立園全体の教育力を高めます。	指標		H31目標値	
	研究発表会実施回数		2回	
	考え方		当初予算額	
	研究幼稚園が、他園、他校種の教職員に研究成果を発信する場をもつ。		80 千円	
【事業名】	幼稚園教員研修事業		【担当課】	保育幼稚園室
幼稚園教育に関する専門知識・技術の習得や円滑な幼稚園運営のために必要な研修を行い、教職員の資質の向上と質の高い幼児教育の提供に努めます。	指標		H31目標値	
	アンケートの肯定的回答		90%	
	考え方		当初予算額	
	研修参加者が、資質の向上に役立ち、活かしていける研修内容		60 千円	

平成29年度(2017年度) 重点項目

2 認定こども園化の推進

本市では、子ども・子育て支援新制度のもと、子どもを預けて働きたいという保育ニーズの急激な高まりなどから、現在多くの待機児童を生じさせています。平成28年度から待機児童解消をめざして取り組んでいる待機児童解消アクションプランの方策の一つとして、公立8園の幼稚園型認定こども園化を平成30年度までに実施します。平成29年度には吹田第一幼稚園、吹田南幼稚園の2園が移行し、昨年度移行した佐竹台幼稚園と合わせ3園を幼稚園型認定こども園として運営します。認定こども園では、1号認定、2号認定の子どもを同じクラスで編制し、教育時間には今までの学校教育としての幼児教育を提供します。そのために、教員の資質の向上を図り、教育内容の充実に努めます。なお、公立の認定こども園は、平成30年度に開園を予定している幼保連携型認定こども園と合わせ9園になります。

重点項目につながる教育ビジョンの目標・方向・施策

基本目標	1	総合的人間力の形成
基本方向	1	幼児教育を充実し総合的人間力の基礎を培います
施策	4	認定こども園化の推進

重点項目を構成する事業の概要

【事業名】 幼稚園型認定こども園整備事業		【担当課】 保育幼稚園室
3歳児の待機児童対策として既存の施設を活用し、保育を必要とする児童を含む3歳児以上の児童を対象とする施設として幼稚園型認定こども園を29年度に2園、30年度に5園開園します。	指標	H31目標値 8園
	考え方 公立幼稚園単体での認定こども園化をめざしていく。	当初予算額 200,251 千円
【事業名】 (仮称)北千里・古江台認定こども園整備事業		【担当課】 保育幼稚園室
北千里保育園と古江台幼稚園を一体化し、古江台幼稚園用地に新たな施設を整備し、幼保連携型認定こども園を設置します。	指標	H31目標値 1園
	考え方 幼保連携型認定こども園として、ハード、ソフト両面で子どもの達にとって望ましい形の施設となるよう整備していく。	当初予算額 811,180 千円

平成29年度(2017年度) 重点項目

3 小中一貫教育の推進

「総合的人間力」の形成を図るため、小中一貫教育を基盤とした取組を推進します。幼稚園・保育園・認定こども園と小学校とのつながりを円滑にするとともに、義務教育9年間を一体のものと捉え、学力向上や豊かな心の育成など、小・中学校が連携して子どもたちに「生きる力」を身につけさせる教育活動や子どもたちの育ちを支援します。また、小中一貫教育実施プランⅡに基づき、各中学校ブロックが幼小中一貫教育カリキュラム例を参考に9年間のカリキュラム編成など小中合同研究をさらに進められるよう、小中一貫教育のさらなる充実に努めます。

重点項目につながる教育ビジョンの目標・方向・施策

- 基本目標 1 総合的人間力の形成
 基本方向 2 小中一貫教育を通して総合的人間力を育成します
 施策 5 小中一貫教育の推進

重点項目を構成する事業の概要

【事業名】 小中一貫教育推進事業	【担当課】 指導室	
各中学校ブロックにおいて、義務教育9年間を一体のものと捉え、「めざす子ども像」を共有し、課題解決する能力育成に向けた授業づくり等の学習指導、豊かな心の育成に向けた中学校ブロックにおける道徳の時間の公開授業や研究協議の実施、生徒指導の充実及び教職員の指導力、学校運営力の向上を図ります。	指標	H31目標値
	幼幼小中一貫教育カリキュラムを編成した中学校ブロック数	18ブロック
	考え方	当初予算額
	小中一貫教育実施プランⅡに基づき、9年間の教育課程の編成等充実を図っていく。	1,210 千円

4 確かな学力の育成

教育は、未来(あす)を拓く営みであり、子どもたちの健やかな成長は全ての人々の変わらぬ願いです。この教育を通して、本市は「確かな学力」の育成をめざしており、子どもたちに知・徳・体のバランスのとれた「総合的人間力」の形成をめざす基盤となっています。全国学力・学習状況調査結果の分析により、これまでの教育施策の成果と課題を検証し、授業改善等の具体的方策を小・中学校に示すことで、「確かな学力」の育成を図ります。また、放課後学習支援事業をはじめとする学力向上の取組を充実させることにより、児童・生徒の学習意欲や自学自習力のさらなる向上をめざします。

重点項目につながる教育ビジョンの目標・方向・施策

- 基本目標 1 総合的人間力の形成
 基本方向 2 小中一貫教育を通して総合的人間力を育成します
 施策 6 確かな学力の育成

重点項目を構成する事業の概要

【事業名】 放課後学習支援事業	【担当課】 指導室	
児童・生徒の学習意欲の向上や自学自習力の育成を図るための学習支援者を配置し、放課後等に学習支援を行うことで、学力の向上をめざします。	指標	H31目標値
	「自分で計画を立てて勉強している」と答えた児童・生徒の割合	小学校 80% 中学校 70%
	考え方	当初予算額
	全ての学校で「自分で計画を立てて勉強する」項目で全国値/吹田市(平成28年度小62.2%/55.8%、中48.4%/54.6%)を上回るよう、放課後学習を活用していく。	288 千円

平成29年度(2017年度) 重点項目

5 今日の課題に対応した教育の推進

本市では今日の課題に対応するため、情報教育、環境教育、福祉教育、防災教育等、様々な教育活動に取り組んでいます。特にグローバル化が進む社会の中で活躍できる国際性豊かな子どもの育成を図ることが重要です。英語指導助手を全ての小中学校に派遣するとともに、体験活動を通して、自然に英語でコミュニケーションをとることができるようにするなど、小学校外国語活動、中学校英語教育の充実を図ります。さらに、小学校1年生から授業の中で英語に慣れ親しむ活動ができるよう、平成29年度(2017年度)に新たに11校を教育課程特例校に位置づけ、全ての小学校へ拡充します。

また、教職員1人に1台のパソコンを配備し、情報教育機器の更新や、ICT支援員を配置することにより、教職員の情報リテラシーの向上を図り、わかりやすい授業を展開することで、情報教育の質を高め、児童・生徒の更なる学びの充実を図ります。

さらに、「読書センター」及び「学習・情報センター」として学校図書館を活用した教育を充実させるとともに、読書活動支援者の配置等、学校における読書活動推進体制づくりを進めます。

重点項目につながる教育ビジョンの目標・方向・施策

- | | |
|--------|------------------------|
| 基本目標 1 | 総合的人間力の形成 |
| 基本方向 2 | 小中一貫教育を通して総合的人間力を育成します |
| 施策 9 | 今日の課題に対応した教育の推進 |

重点項目を構成する事業の概要

【事業名】	【担当課】 指導室	
英語教育推進事業	指標 英語教育の充実を図るとともに、国際理解教育を推進するため、様々な国の文化をもつ英語指導助手を中学校に配置します。また、小学校5・6年生に英語指導助手を配置し、英語に慣れ親しむことや積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成をねらいとした外国語活動を行います。	H31目標値 70%
	考え方 児童・生徒の英語力の向上を図る。	当初予算額 67,527 千円
【事業名】	【担当課】 指導室	
英語コミュニケーション体験事業	指標 小学校3・4年生を対象に「すいたえいごkids」で、英語だけの世界を楽しみながら、必然的に英語に触れる体験活動を行うことで、英語入門期の児童が英語を使ってコミュニケーションを図ろうとする意欲の向上を図ります。	H31目標値 100%
	考え方 参加児童が英語を使うことへの意欲関心を持つ。	当初予算額 348 千円
【事業名】	【担当課】 指導室	
小学校英語マスター事業	指標 小学校6年生全児童を対象に、エキスポシティ内にある「OSAKA ENGLISH VILLAGE」で、英語を使用して様々なプログラムの体験等、実践的な学習を行い、児童に自ら小学校外国語活動の中で学んだことが活用できたと実感を持たせ、中学校における英語学習への動機づけとなるように図ります。	H31目標値 100%
	考え方 全ての児童が英語を用いてコミュニケーションを図ろうとすることができる。	当初予算額 6,023 千円
【事業名】	【担当課】 教育センター	
小学校情報教育機器整備事業	指標 授業において教員が情報教育機器を活用することにより、わかりやすい授業を実施し、児童の学習理解を深めます。	H31目標値 100%
	考え方 情報教育機器を有効活用し、わかりやすい授業を展開する。	当初予算額 151,890 千円
【事業名】	【担当課】 教育センター	
中学校情報教育機器整備事業	指標 授業において教員が情報教育機器機器を活用することにより、わかりやすい授業を実施し、生徒の学習理解を深めます。	H31目標値 100%
	考え方 情報教育機器を有効活用し、わかりやすい授業を展開する。	当初予算額 71,829 千円

重点項目を構成する事業の概要		
【事業名】 学校教育情報通信ネットワーク構築事業		【担当課】 教育センター
ICT支援員を配置することにより、教員の情報リテラシーの向上を図り、授業力を向上します。	指標	H31目標値
	授業中にICT機器を活用し、指導することができる教員の割合	100%
	考え方	当初予算額
	すべての教員がICT機器を活用して指導する能力の習得を図る。	170,814 千円
【事業名】 読書活動支援者配置事業		【担当課】 指導室
小・中学校に読書活動支援者を配置し、学校図書館の充実を図るとともに、児童・生徒の豊かで幅広い読書活動を支援します。	指標	H31目標値
	一人当たりの年間図書貸し出し冊数 (平成27年度 小学校27.5冊、中学校4冊)	小学校 40冊 中学校 8冊
	考え方	当初予算額
	学校図書館を有効活用し、図書貸し出し冊数の増加を図る。	62,434 千円

平成29年度(2017年度) 重点項目

6 生徒指導の充実

いじめや暴力行為等の問題行動の発生、特別な支援を必要とする児童生徒数の増加、不登校の増加など学校現場を取り巻く環境は複雑・困難化するとともに、学校に求められる役割は拡大・多様化しています。いじめ・不登校、暴力行為等の未然防止や早期解決を図るために、スクールソーシャルワーカーの配置を充実します。また、中学生の豊かな感性、よりよく生きていこうとする実践的態度を導く生徒会活動をさらに充実させ、自ら生きる力を育みます。

重点項目につながる教育ビジョンの目標・方向・施策

- 基本目標 1 総合的人間力の形成
 基本方向 2 小中一貫教育を通して総合的人間力を育成します
 施策 10 生徒指導の充実

重点項目を構成する事業の概要

【事業名】 子どもサポートチーム事業	【担当課】 指導室	
いじめ・不登校・児童虐待等、個別課題を抱える児童・生徒へのケアや事案の未然防止、早期解決のため、社会福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカーを含む子どもサポートチームを編制し、福祉の専門的な見地から助言を受けながら各学校の生徒指導体制を強化し、児童・生徒や家庭、学校への支援を行います。	指標	H31目標値
	課題が解決もしくは好転した児童・生徒の割合	100%
	考え方	当初予算額
	全ての児童・生徒の課題が解決する。	30,458 千円
【事業名】 生徒指導推進事業	【担当課】 指導室	
市内18校の中学校の代表による意見交流会を行い、主張大会を実施し各校の代表による発表を行っています。また、各中学校ブロックにおけるいじめ根絶に向けての取組発表やいじめ撲滅宣言を通して、児童・生徒の自主・自治活動によるいじめ撲滅に向けての取組を推進します。	指標	H31目標値
	生徒会活動、自治活動によるいじめ撲滅に向けた取組を進めている学校	18校
	考え方	当初予算額
	学校における諸問題を生徒自らが発表するものであり、数値的指標は示すことができないため。	317 千円

平成29年度(2017年度) 重点項目

7 特別支援教育の充実

平成28年度に障害者差別解消法が施行され、学校でも基礎的環境整備の推進及び合理的配慮の提供が求められています。児童・生徒一人ひとりに応じた適切な特別支援教育を行うために、支援学級・通級指導教室を設置するとともに、「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」を作成・活用することで、「ともに学び、ともに育つ」教育課程の編成・実施を推進します。

また、学習障がい(LD)、注意欠陥・多動性障がい(ADHD)、自閉症スペクトラム(ASD)などの特別な教育的支援を必要とする園児・児童・生徒の早期発見と対応を図ります。

重点項目につながる教育ビジョンの目標・方向・施策

基本目標 1 総合的人間力の形成

基本方向 2 小中一貫教育を通して総合的人間力を育成します

施策 13 特別支援教育の充実

重点項目を構成する事業の概要

【事業名】	障がい児介助員配置事業	【担当課】	指導室
教育上配慮を要する児童・生徒が在籍する学校に、障がい児介助員を配置することで、児童・生徒の生活介助や安全確保にあたります。	指標 支援学級在籍児童・生徒数／配慮を要する児童・生徒に関わる教職員数(平成28年度 3.91人)		H31目標値 3.5人
	考え方 支援学級在籍児童・生徒を指導する教職員数を増やし、児童・生徒の安全を確保する。		当初予算額 245,138 千円
【事業名】	市立小中学校医療的ケア体制整備推進事業	【担当課】	指導室
医療的ケアを要する児童・生徒が在籍する学校に看護師資格を有する介助員を配置し、安全な学校生活と学習活動を保障します。	指標 看護師資格を有する介助員数／医療的ケアを要する児童・生徒数		H31目標値 100%
	考え方 医療的ケアを要する全ての児童・生徒に看護師資格を有する介助員を配置する。		当初予算額 26,726 千円
【事業名】	支援学級支援事業	【担当課】	指導室
肢体不自由訓練・診察の実施、階段昇降機の配置、就学指導等の支援学級在籍の児童・生徒等を支援します。	指標 学習環境の整備率		H31目標値 100%
	考え方 支援学級在籍児童・生徒の教育的ニーズに応じた支援教育を図る。		当初予算額 10,636 千円
【事業名】	特別支援教育推進事業	【担当課】	教育センター
発達相談員を活用した巡回相談を行ったり、研修を通して、教職員・保護者への理解・啓発を図ることによって、学校・園が発達課題のある子どもを早期発見し、生活面や行動面での二次障がいを防止しながら、有効な手立てを検討するようなシステム作りや、子どもの特性に応じた教育活動の支援を行います。	指標 巡回相談訪問回数		H31目標値 315回
	考え方 週あたり9回の学校訪問を35週間実施		当初予算額 8,310 千円

平成29年度(2017年度) 重点項目

8 生涯学習プログラムの充実

社会全体で解決しなければならない課題を学習することにより、ライフスタイルや価値観の多様化・複雑化した現代を生き抜く力を身に着けることが、生涯学習の重要な意義であるため、生涯学習関連施設では、相互の連携を図るとともに、すべての市民を対象とした幅広い学習の場及び機会の提供と、市民の多様な学習ニーズに応じた学習内容の充実を図ることで、市民の様々な生涯学習活動を支援します。

そのため、まなびの支援課では、「第3次生涯学習(楽習)推進計画」の推進や、生涯学習吹田市民大学特別講座等を歩いて行ける身近な学びの場である地区公民館との共催により展開する等、市民の学びを支援しています。また、夢と希望を広げる出会い事業を推進し、子どもたちが夢や希望を持ち、将来を考えるきっかけを提供しています。

図書館では、平成28年度より視覚障がい者など文字情報をそのまま利用できない市民に、デージー図書再生機の使い方を説明するとともに貸出をして利用してもらう取組を始めています。また、平成29年度より障がい者向けの郵送での図書貸出を実施します。

文化財保護課では、旧西尾家住宅の保存に努めるとともに、地域の歴史資料の収集や研究、埋蔵文化財等の調査を行い、文化財の保存、活用等を行っています。

今後、市民の様々な生涯学習活動を支援するため、「いつでも、どこでも、だれでも」生涯学習に取り組める環境を整えていきます。

重点項目につながる教育ビジョンの目標・方向・施策

基本目標 1	総合的人間力の形成
基本方向 3	人生をより楽しく豊かに生きる生涯学習・生涯スポーツを進めます
施策 15	生涯学習プログラムの充実

重点項目を構成する事業の概要

【事業名】	【担当課】まなびの支援課	
生涯学習吹田市民大学事業	指標	H31目標値
「第3次生涯学習推進計画」に基づき、現代的な課題を学ぶ特別講座、市内の各大学との共催により行う大学連携講座をとおして、市民の学びを支援します。	生涯学習吹田市民大学特別講座の受講者数	450人
	考え方	当初予算額
	特別講座を地区公民館3館にて実施するものとし、5回連続講座を30名が受講した場合の受講者数。	1,897 千円
【事業名】	【担当課】まなびの支援課	
地区公民館事業	指標	H31目標値
趣味や教養、現代的課題を学ぶ講座や、教育委員会内の専門的な知識を持った職員を活用して、気軽に行うことのできるストレッチ体操や図書、地域の歴史といった講座を展開し、歩いて行ける身近な学びの場である地区公民館でのさまざまな学びを提供していきます。	地区公民館主催講座の延べ受講者数	59,113人
	考え方	当初予算額
	年間開館日数のうち、3日に1度開催するとして、29館に1講座の定員である20人を乗じた数を基準として1%ずつ増加した場合の受講者数。	14,383 千円
【事業名】	【担当課】まなびの支援課	
夢と希望を広げる出会い事業	指標	H31目標値
児童・生徒等が、吹田市にゆかりがあり優れた能力やキャリアを有し、様々な分野で活躍する方々と出会い、講演や実技指導などをとおして、夢や希望を持って努力することの大切さを学び、将来を考える機会を提供します。	夢と希望を広げる出会い事業の実施回数	5回
	考え方	当初予算額
	小・中学校の授業において年3回実施し、地域教育協議会において年2回実施することを目標にした場合の実施回数。	220 千円
【事業名】	【担当課】中央図書館	
障がい者への対面朗読等サービス事業	指標	H31目標値
障がい者サービス向上を図るために対面朗読の実施、録音図書の作成ならびに点字図書の作成を行います。	録音図書所蔵タイトル数	3,800タイトル
	考え方	当初予算額
	前年の所蔵タイトル+100タイトル	1,494 千円

重点項目を構成する事業の概要		
【事業名】旧西尾家住宅(吹田文化創造交流館)保存活用事業		【担当課】文化財保護課
<p>歴史的・文化的に価値の高いものとして、建物が重要文化財、庭園が国登録記念物となっている同住宅の価値を損なわないよう適切に保存し、吹田市の歴史・文化及び文化財の大切さをよりよく伝えるため、一般公開を行います。また、その価値や味わいを活かしつつ、文化財を身近に感じられるような活用(茶会、講演会等)を行います。さらに、同住宅の耐震診断を実施し、今後、耐震対策や保存修理等について文化庁と協議を進めます。</p>	指標	H31目標値
	<p>過去5年間の博物館年間入場者数</p>	8,034人
<p>歴史的・文化的に価値の高いものとして、建物が重要文化財、庭園が国登録記念物となっている同住宅の価値を損なわないよう適切に保存し、吹田市の歴史・文化及び文化財の大切さをよりよく伝えるため、一般公開を行います。また、その価値や味わいを活かしつつ、文化財を身近に感じられるような活用(茶会、講演会等)を行います。さらに、同住宅の耐震診断を実施し、今後、耐震対策や保存修理等について文化庁と協議を進めます。</p>	考え方	当初予算額
	<p>国有の重要文化財であり、適切に保存し将来の世代へ伝える必要がある。よって、公開・活用にあたっては、保存にもたらず影響について認識した上で慎重に検討することが求められ、単純に目標数値を設定することにはなじまないが、過去5年間の平均入館者数を目標値とする。</p>	32,363 千円
【事業名】公開展示事業		【担当課】文化財保護課
<p>吹田の通史や千里丘陵の窯業生産をテーマとした常設展示に加え、特別展として春季特別展「田能村竹田」展、秋季特別展「北大阪の祭礼」展を開催します。また、自然と環境をテーマに市民参画をとり入れる夏季展示、むかしのくらしをテーマとした学校教育連携展示を実施します。</p>	指標	H31目標値
	<p>過去5年間の博物館年間入場者数</p>	31,963人
<p>吹田の通史や千里丘陵の窯業生産をテーマとした常設展示に加え、特別展として春季特別展「田能村竹田」展、秋季特別展「北大阪の祭礼」展を開催します。また、自然と環境をテーマに市民参画をとり入れる夏季展示、むかしのくらしをテーマとした学校教育連携展示を実施します。</p>	考え方	当初予算額
	<p>入館者は展示テーマによって左右されることが多く、数字のみでは評価できない側面があるが、評価の一部として数値化されたものが必要である。</p>	10,473 千円
【事業名】文化財保存啓発事業		【担当課】文化財保護課
<p>文化財調査の成果を報告にまとめ、文化財保護の啓発を推進するために文化財説明板を設置し、教育委員会で管理する史跡等の管理に努めるとともに、貴重な出土遺物の保存処理を行い、文化財の保存・活用・保護等の啓発を図ります。また、文化財の保存と活用を図るため、指定・登録文化財の所有者等に補助金を支出します。</p>	指標	H31目標値
	<p>補助金等の交付件数</p>	6件
<p>文化財調査の成果を報告にまとめ、文化財保護の啓発を推進するために文化財説明板を設置し、教育委員会で管理する史跡等の管理に努めるとともに、貴重な出土遺物の保存処理を行い、文化財の保存・活用・保護等の啓発を図ります。また、文化財の保存と活用を図るため、指定・登録文化財の所有者等に補助金を支出します。</p>	考え方	当初予算額
	<p>文化財の補助金は文化財の保存のため、現状変更という私有財産権の制限を課すことに対する補償措置とされている。そのため案件に対して精査、金額の決定を行うものであり、件数による数値設定はなじまない。目標値は過去3年間の平均件数。</p>	8,671 千円

平成29年度(2017年度) 重点項目

9 青少年の仲間づくり・居場所づくりの推進

国の放課後子ども総合プランでは、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、「太陽の広場」事業と「留守家庭児童育成室」事業を一体型として、同一小学校内で連携して進めることをめざしています。

本市では、既に両事業を一体型として実施しており、それぞれの事業が下記の目標を掲げながら、更に連携が深まるよう活動プログラムの充実等を図っていきます。

(1) こどもプラザ事業

小学校の施設や地域における学習資源等を活用し、平日の放課後等の子どもたちの安心・安全な居場所を提供する「太陽の広場」と、土曜日等に様々な体験活動の場となる「地域の学校」を通じて、子どもの自主性・創造性等を育てています。今後も、地域の方々の協力を得ながら、開催回数の増加等全市的な拡充を進め、青少年の仲間づくり、居場所づくりの推進を図ります。

(2) 留守家庭児童育成室事業

保護者の仕事等により、放課後に家庭で必要な保育を受けることが困難な児童を対象に、家庭に代わる居場所として小学校内に留守家庭児童育成室を設置しており、専任の指導員が保育を行うことにより、児童の安心・安全を確保し、その健全育成と保護者の働くことを支援しています。

平成29年度は、保護者ニーズを踏まえて策定した「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、対象学年を4年生まで拡大し、放課後における児童の居場所づくりを一層推進します。

重点項目につながる教育ビジョンの目標・方向・施策

基本目標 2	社会全体の教育力の向上
基本方向 6	地域全体で教育力の向上を図ります
施策 27	青少年の仲間づくり・居場所づくりの推進

重点項目を構成する事業の概要

【事業名】	【担当課】	
こどもプラザ事業・こどもプラザ運営事業	青少年室	
こどもプラザ事業では、小学校の施設や地域における学習資源等を活用し、平日放課後等の子どもたちの安心・安全な居場所を提供する「太陽の広場」と、土曜日等に様々な体験活動の場となる「地域の学校」を通じて、子どもの自主性、創造性などを育てています。 国の放課後子ども総合プランのめざす「太陽の広場」と「留守家庭児童育成室」を一体型として連携を進めます。	指標	H31目標値
	「太陽の広場」の開催校	全36小学校
	考え方	当初予算額
	全小学校での実施をめざす。	36,588 千円
育成室事業・育成室運営委託事業	【担当課】放課後子ども育成課	
児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業。専用区画で専任の指導員が児童の健全育成を図ります。 開室時間は、月曜日から金曜日の13時(学校休業期間は8時30分)から17時まで、延長保育は18時30分まで。第4土曜日の8時30分から17時まで。 保育料月額3,700円、延長保育料月額2,000円	指標	H31目標値
	入室児童数	3,460人
	考え方	当初予算額
	保育を必要とする児童数の見込。	1,107,136 千円
育成室管理事業	【担当課】放課後子ども育成課	
老朽化する育成室の改修や増加する児童を受入れるための施設の確保や整備を行います。	指標	H31目標値
	待機児童数	0人
	考え方	当初予算額
	施設の確保・整備を行い、保育を必要とする児童を全て受入れる。	64,272 千円

平成29年度(2017年度) 重点項目

10 青少年相談の充実

ひきこもり、ニート、不登校など、青少年が抱える問題が深刻化、複雑化する中で、社会とのつながりが希薄になった青少年やその家族が孤立することなく、いつでも相談できる体制を充実させていきます。

平成29年3月に「社会的ひきこもり」吹田市ネットワーク会議をベースに、非行など、より幅広い問題に対応するため、子ども・若者育成支援推進法に基づく吹田市子ども・若者支援地域協議会を設置し、関係機関の連携を更に強化し、訪問相談(アウトリーチ)による支援にも力を入れるなど、青少年に寄り添いながら、セーフティネットの拡大に努めます。

重点項目につながる教育ビジョンの目標・方向・施策

基本目標 2 社会全体の教育力の向上
 基本方向 6 地域全体で教育力の向上を図ります
 施策 30 青少年相談の充実

重点項目を構成する事業の概要

【事業名】 青少年活動サポートプラザ青少年相談事業	【担当課】 青少年室	
臨床心理士、社会福祉士、精神保健福祉士の資格を有した専門相談員がひきこもりやニート、不登校、いじめなど様々な理由で社会との関係が希薄になった青少年とその家族に対し、相談をはじめ、居場所や家族会、グループワーク、各種講座などの支援事業を実施します。	指標	H31目標値
	1年度における新規相談件数	200 件
	考え方	当初予算額
	ひとりでも多くの青少年の支援をめざしていく。	38,025 千円

平成29年度(2017年度) 重点項目

11 学校・園施設の整備

学校・園施設は、子どもたちの学習の場であり、安全で、快適に過ごせる施設の整備を計画的に進める必要があります。平成27年度(2015年度)に耐震化が完了したことから、引き続き施設の老朽化対策として、校舎大規模改造事業及び屋内運動場大規模改造事業を平成36年度(2024年度)まで、トイレ施設整備事業を平成32年度(2020年度)までの予定で実施し、施設の長寿命化や維持保全を図ります。平成29年度(2017年度)は、校舎大規模改造工事を小学校8校・中学校4校で、屋内運動場大規模改造工事を小学校3校・中学校2校で、トイレ施設整備工事を小学校8校・中学校3校で整備する予定としています。

重点項目につながる教育ビジョンの目標・方向・施策

基本目標 3 豊かな教育環境の向上
 基本方向 7 安心・安全で豊かな学校・園の教育環境を整備します
 施策 34 学校・園施設の整備

重点項目を構成する事業の概要

【事業名】 小・中学校校舎大規模改造事業		【担当課】 資産経営室	
小・中学校校舎の大規模改造工事を実施します。 (工事請負費、監理委託料については平成28年度2月補正予算に歳出計上し、平成29年度に繰り越しをして工事を実施します。平成29年度当初予算額は平成30年度工事分の実施設計委託料のみ計上しています。)	指標	H31目標値	
	工事実施校の校数	24校	
	考え方	当初予算額	
	年次計画に基づき整備を実施する。	73,035 千円	
【事業名】 小・中学校屋内運動場大規模改造事業		【担当課】 資産経営室	
小・中学校屋内運動場の大規模改造工事を実施します。 (工事請負費、監理委託料については平成28年度2月補正予算に歳出計上し、平成29年度に繰り越しをして工事を実施します。平成29年度当初予算額は平成30年度工事分の実施設計委託料のみ計上しています。)	指標	H31目標値	
	工事実施校の校数	20校	
	考え方	当初予算額	
	年次計画に基づき整備を実施する。	23,493 千円	
【事業名】 小・中学校トイレ施設整備事業		【担当課】 資産経営室	
小・中学校のトイレ施設整備工事を実施します。 (工事請負費、監理委託料については平成28年度2月補正予算に歳出計上し、平成29年度に繰り越しをして工事を実施します。平成29年度当初予算額は平成30年度工事分の実施設計委託料のみ計上しています。)	指標	H31目標値	
	工事実施校の校数	43校	
	考え方	当初予算額	
	年次計画に基づき整備を実施する。	26,824 千円	

平成29年度(2017年度) 重点項目

12 安心・安全の確保

小学校、幼稚園及び幼稚園型認定こども園の校園門に警備員等の配置を行い、子どもたちの学校園生活の安全を確保します。

小学校は、学校課業日に警備員を配置し、夏季・冬季・春季の休業期間中はシルバー人材センターによる受付員を配置、幼稚園及び幼稚園型認定こども園は、単独園2園に警備員を配置し、小学校に併設している14園にシルバー人材センターによる受付員を配置します。

今後も人の目による抑止力が重要であるとの考えの下、事業の継続を図ります。

重点項目につながる教育ビジョンの目標・方向・施策

- 基本目標 3 豊かな教育環境の創造
 基本方向 7 安心・安全で豊かな学校教育環境を整備します
 施策 35 安心・安全の確保

重点項目を構成する事業の概要

【事業名】 小学校安全対策事業	【担当課】教育総務室	
小学校のより徹底した防犯体制の確立と子どもたちの安全確保を目的に警備員等を配置し、校門付近を常時監視することで、来校者の受付とチェックを行い、不審者の侵入防止・抑制を図るとともに、緊急時の迅速な連絡体制のとれる安全対策業務を実施します。	指標	H31目標値
	学校内への不審者侵入件数	0件
幼稚園及び幼稚園型認定こども園のより徹底した防犯体制の確立と子どもたちの安全確保を目的に警備員等を配置し、園門付近を常時監視することで、来園者の受付とチェックを行い、不審者の侵入防止・抑制を図るとともに、緊急時の迅速な連絡体制のとれる安全対策業務を実施します。	考え方	当初予算額
	児童の学校内での安全を確保するため、引き続き警備員等を校門に配置する必要がある。	71,190 千円

【事業名】 幼稚園安全対策事業	【担当課】教育総務室	
幼稚園及び幼稚園型認定こども園のより徹底した防犯体制の確立と子どもたちの安全確保を目的に警備員等を配置し、園門付近を常時監視することで、来園者の受付とチェックを行い、不審者の侵入防止・抑制を図るとともに、緊急時の迅速な連絡体制のとれる安全対策業務を実施します。	指標	H31目標値
	幼稚園内への不審者侵入件数	0件
園児の幼稚園内での安全を確保するため、引き続き受付員等を園門に配置する必要がある。	考え方	当初予算額
	園児の幼稚園内での安全を確保するため、引き続き受付員等を園門に配置する必要がある。	13,322 千円

平成29年度(2017年度) 重点項目

13 学校・園運営体制の確立

児童の暴力行為の増加や特別な支援を必要とする児童数の増加など、複雑・困難化する小学校における学校現場に対し、人的支援を行うことにより、重大事案や緊急時の対応、及び多様化した課題を持つ児童に対するきめ細かな支援の充実を図り、落ち着いた学習環境の構築をめざします。

重点項目につながる教育ビジョンの目標・方向・施策

基本目標 1 総合的人間力の形成
 基本方向 8 信頼と責任のある学校・園づくりを進めます
 施策 40 学校・園運営体制の確立

重点項目を構成する事業の概要

【事業名】 小学校スタートアップ事業		【担当課】 指導室
幼稚園や保育所等から小学校への急激な学習・生活環境の変化の中でつまづきや戸惑いを見せたり、不適応行動をとり始めたりすることの多い小学校第1学年の児童に対して、「きめ細かな」指導を充実させ、スムーズな移行を図るとともに、虐待の兆候を早期に発見、対応することで問題解決につなげ、学習や生活をサポートするため、支援者の「スターター」を配置します。	指標	H31目標値
	スターターの配置人数	学校規模に応じた配置
12学級以下の小学校の場合、学級担任以外の教員数が1名と配置が少ないため、多様化した教育課題への対応や緊急時の対応が厳しく、また教員一人が担当する校務分掌が多くなるため、教員を加配することで学校力の低下が生じないよう支援します。	考え方	当初予算額
	小学校全校1名配置に加え、学校規模に応じて追加配置する。	27,040 千円
【事業名】 小規模校支援事業		【担当課】 指導室
12学級以下の小学校の場合、学級担任以外の教員数が1名と配置が少ないため、多様化した教育課題への対応や緊急時の対応が厳しく、また教員一人が担当する校務分掌が多くなるため、教員を加配することで学校力の低下が生じないよう支援します。	指標	H31目標値
	12学級以下の全小学校への1名の教員加配の割合	100%
12学級以下の小学校に教員を加配する。	考え方	当初予算額
		9,001 千円

平成29年度(2017年度) 重点項目

14 教育資料の提供と教職員研修の充実

最新の教育情報や教育実践資料等を収集するとともに、教育の今日的課題や吹田市の重点施策について調査・研究を推進し、成果等を発信することで学校での教育実践に生かします。また、教職員研修については、初任者や経験年数の少ない教職員が占める割合が増加する中、さまざまな教育課題や教職員のキャリアステージ、ニーズに対応したもの等内容を一層充実させ、教職員の専門的知識・技能の習得、資質向上、指導力の向上を図り、円滑な学校経営の推進を図ります。

重点項目につながる教育ビジョンの目標・方向・施策

基本目標 3 豊かな教育環境の向上
 基本方向 8 信頼と責任のある学校・園づくりを進めます
 施策 41 教育資料の提供と教職員研修の充実

重点項目を構成する事業の概要

【事業名】 教職員研修事業		【担当課】 教育センター
さまざまな教育課題や教職員のキャリアステージ、ニーズに対応したもの等内容を一層充実させ、教職員の専門的知識・技能の習得、資質向上を図り、円滑な学校経営の推進を図ります。特に平成30年度から教科化される特別の教科道徳や次期学習指導要領に対応した研修の充実を推進します。	指標 教職員研修延べ参加者数	H31目標値 6000人
	考え方 教職員の自己研鑽意欲を高め、研修参加を促していく必要がある。	当初予算額 4,203 千円
【事業名】 校内研修事業		【担当課】 教育センター
学校に講師を招いて研修を行うとともに、様々な専門の講習会・研修会に参加することで、教職員の自己教育力の高揚と指導力及び資質の向上を図ります。	指標 校内研修会参加人数	H31目標値 1590人
	考え方 校内研修会を活性化し、特色を生かした学校づくりを支援していく必要がある。	当初予算額 1,267 千円
【事業名】 研究学校事業		【担当課】 教育センター
言語活動の充実や道徳教育の推進等の今日的課題や重点項目にかかわる研究を学校に委嘱し、教員の資質や学校体制のあり方を改善するとともに、児童・生徒の学力向上を図ります。さらに、研究成果を校外に発信し市全体の教育力を高めます。	指標 委嘱研究校の公開授業回数	H31目標値 15回
	考え方 委嘱研究校における研究成果を発信し、全校が共有していく必要がある。	当初予算額 535 千円
【事業名】 教育課題調査・研究推進事業		【担当課】 教育センター
学校園の教職員に研究員を委嘱し、教育に関する専門的、今日的課題等の調査・研究活動を行います。その中でも、発達理解、ICT活用、英語教育、道徳教育、校内研修活性化、不登校対応の6研究グループで調査・研究活動を進めます。調査・研究の成果を積極的に発信することで、各学校・園における教育実践力の向上と教育活動の充実・活性化を図ります。	指標 研究グループ活動回数	H31目標値 66回
	考え方 教育課題への調査・研究を行うため、教職員に対する活動を活性化し、支援していく必要がある。	当初予算額 2,516 千円
【事業名】 教育研究大会事業		【担当課】 教育センター
全ての教職員が、今日的課題や本市の重点施策について学び、今後の教育活動に活かすための相互理解の場とします。	指標 大会実施の後アンケート結果から、学びが深まり、充実感を得た教職員の割合	H31目標値 100%
	考え方 参加者にとって学びが深まり充実感の高い研究大会を実施する必要がある。	当初予算額 219 千円

平成29年度(2017年度) 重点項目

15 生涯学習施設の整備・充実

老朽化した施設の整備や、更新を行うことにより生涯学習施設の充実を図るため、狭隘で老朽化した公民館の大規模改修工事等を、毎年1館実施します。また、図書館では、(仮称)健都ライブラリーの整備が開始し、広域利用についても平成29年度の拡大にむけ協議を進めています。

今後、図書館については、岸部地域に図書館を整備することで市内の図書館空白地域を解消し、隣接する自治体との広域利用の範囲を拡大して、図書館不便地域の解消に努めます。また、生涯学習施設については、機能を充実させ、各施設の持つ機能や立地条件などを活かした教育施設の体系化を図ります。

重点項目につながる教育ビジョンの目標・方向・施策

- 基本目標 3 豊かな教育環境の向上
 基本方向 9 生涯学習・生涯スポーツ環境の整備を進めます
 施策 43 生涯学習施設の整備・充実

重点項目を構成する事業の概要

【事業名】	【担当課】	
地区公民館の改修	まなびの支援課	
地区公民館の老朽化に伴い、年次的に大規模改修工事等を実施します。	指標	H31目標値
	改修件数	—
	考え方	当初予算額
	基本的に大規模改修については、1年間に1館が原則。	221,758 千円
【事業名】 (仮称)健都ライブラリー整備事業	【担当課】中央図書館	
北大阪健康医療都市(健都)健康増進公園に市民が健康づくりに取り組み、多世代が交流できる機能を持たせた図書館を整備します。	指標	H31目標値
	平成31年度末に開館予定	平成31年度中の開館
	考え方	当初予算額
	図書館利用不便地域である岸部地区へ施設の整備を行う。市民の自発的な健康づくりを支援し健康寿命の延伸を図る。	107,179 千円
【事業名】 図書館の広域連携(相互利用)事業	【担当課】中央図書館	
隣接する市の市民が、それぞれの市の図書館を相互に利用できるよう各市との間で協定を結びます。	指標	H31目標値
	広域連携参加市数	5市
	考え方	当初予算額
	隣接する各市と協定を結び、図書館利用不便地区の解消に努める。	346 千円